

研究結果報告書

2020年12月1日

<研究課題> 地域の安全を担う市民育成を目指す教育プログラムの開発 —「警ら箱」の教材化を事例として—

代表研究者 愛媛大学教育学部 講師 井上 昌善

【まとめ】

本研究では、平成29年度に告示された中学校学習指導要領の趣旨をふまえ、交通安全をめぐる課題の解決方法について追究させる教育プログラムを開発することを目指すものである。本研究の意義は、地域社会の安全構築のための取り組みの理解を深め、地域社会の課題解決の担い手としての市民育成を目指す具体的な授業モデルを提案することを通して、コンピテンシーベースの授業開発の視点や方法を明らかにしている点にある。

1. 研究の目的

本研究は、義務教育段階の児童・生徒を対象にして、地域の安全を担う市民育成を目指す教育プログラムの開発、実践を行うことを目的としている。子どもの安全をいかに確保するかが喫緊の課題になっている今日の社会において、学校現場では安全教育の充実がこれまで以上に求められている。安全教育に関する取り組みは、以前から学校において行われてきているが、子どもの安全意識の啓発をねらいとしているものが多く、その効果は一時的なものにとどまっている傾向にある。よって、市民として必要な資質・能力の育成という観点から、安全教育を教科のカリキュラムに積極的に位置づけ、より充実したものへと変革する必要がある。

2. 研究方法と経過

2-1 中学校における交通安全教育の特質と課題の検討

我が国の学校現場における交通安全教育の実態は、「効果的な交通安全教育に関する調査研究調査報告書（平成26年2月）」⁽¹⁾に記されている。この報告書に拠れば、中学校における交通安全教育の多くの取り組みは、学級活動の時間に、特に「歩道や自転車で通行する際の危険性」や「道路横断時の危険性と状況性」を重視して実施されていることがわかる。一方で、教科において交通安全教育に着目した指導は十分に行われている

とは言い難い状況にある。このことは、クラスの担任から学級全体に対して、歩行者や自転車の利用者としてのマナーや通行時の危険性を啓発するという指導が実施されていることを意味している。このような教育活動の実際は、教師による一方的な指導となってしまう傾向にあり、課題解決を担う市民としての資質・能力の育成にはつながらない。子どもの日常体験で得た情報をいかしつつ、思考を促すことで交通安全をめぐる課題について理解を深め、課題解決のより望ましい方法を考える教育プログラムの開発が必要であると言える。

2-2 地域の安全を担う市民育成を目指す教育プログラムの教材化の視点

本研究は、市民育成を目指す教科である社会科において単元開発を行う。単元を開発するうえで、学習の中心のテーマを「地域の安全」とした。地域の安全を守るための取組は、地域で生活する特定の個人が担うわけではなく、地域住民全員が担うべきことであることから、公共政策として捉えることができる。子どもは、社会科において、地域住民が安全を守る取組に関わる協力体制について学ぶことが想定されているが、その活動がどのような仕組みに基づいて行われ、どのような立場の人たちが関わっているのかという地域の安全を守るための方法や仕組みと自分自身との関わりについては十分に把握していないと考えられる⁽²⁾。また、そのような取組を実施しているのはあくまで大人であり、大人が考えたことに基づいて実行されている⁽³⁾。誤解を恐れずに述べるならば、偏った世代や立場の考えに基づき、固定化された体制の下で安全を守る取組は決定、実行されていると言える。多様な世代の考えを反映して政策決定を行うことができる仕組みを創る市民育成のための教育活動を展開するためには、地域の安全を守るための既存の取組の意義を捉えたうえで、子ども自身の意見がその取組の改善につながる方法の存在に気付かせ、自分たちを含めた多様な世代の考えを反映して、社会の改善を促す仕組みについ

て探究することを目指す授業を開発する必要がある。以上のことをふまえて本単元の中心教材として設定したのが「警ら箱」や「ハンプ」である。これらは、交通事故などを防ぐために設置されているものであり、地域の安全を守るための具体的な取組である。これらを中心教材にした理由は次の三点である。

第一に、子ども自身が考えたことが社会の改善に貢献する可能性があることを実感的に理解させることができるからである。「警ら箱」は、警察署が地域の治安・安全の強化を目的として、公的な施設などに設置している箱で、箱の中に入っている用紙に地域住民の意見を記入することができる⁽⁴⁾。つまり、地域の安全を守るために活用することができる「開かれた」ものなのである。この警ら箱が果たす機能や社会的役割に着目させ、その意義について捉えさせることで、自分たちが考えたことが地域の安全を守るための取組につながる可能性があることを理解させることができる。

第二に、新たな課題について捉えさせ、地域社会の諸課題を解決するための方向性について探究させることができるからである。課題解決に向けた手立てを講じれば、何らかの課題が生じる可能性がある⁽⁵⁾。よって、特定の課題解決のための取組を知ることに終始する学習では、市民育成を目指す授業としては不十分である。「ハンプ」は、道路に段差をつくるための設備であり、自動車の速度の減速を目的として設置されている⁽⁶⁾。四国で設置されている「ハンプ」（公道における設置）は、現時点では松山市内に設置されているものだけである⁽⁷⁾。松山市内のその場所に設置することができた理由やそれ以外の地域で「ハンプ」が設置されていない理由について、複数の視点から考察させよう。地域での安全を守るための課題解決に向けた方法を検討する際にどのようなことが重要となるのかを考えさせる。これによって、課題解決を目指す取組は、場所の特徴や多様な立場の人たちの意見を調整することを通して決定、実行する必要があることに気付かせることができる。

第三に、市民としての自覚や態度を育成することができるからである。地域では、市民の安全を守るための様々な取組がすでに行われている。前述したようにこのような取組について、単に重要性を強調し、知識として伝達する学習では、市民としての自覚や態度を育成することは難しい。市民としての自覚

や態度の育成を実現するためには、市民的行動としてその取組が実施されるにいたった経緯やその理由、決定主体に着目し、自己との関わりに気付かせることが有効である。つまり、自分自身も課題解決の取組を含めた市民的行動に関与できることに気付かせ、多様な他者との関わりの中で地域の安全は守られていることを理解させることが地域社会の安全を守る仕組みを創る主体としての自覚や態度の育成につながるのである。

以上のことから、「警ら箱」や「ハンプ」などの地域の安全を守るための取組を中心教材として、市民育成を目指す具体的な教育プログラムの開発を行うことにする。

2-3 開発プログラムの概要

本単元「三津浜安全プロジェクト」は、松山市内の公立中学校2年生約150人を対象に、中学校社会科地理的分野の学習（学習指導要領解説社会編C日本の様々な地域（1）地域調査の手法と（4）地域の在り方を関連付けた学習）⁽⁸⁾として位置付け、合計で6時間の実践を行った。

第一段階（第一時～第三時）は、課題とその解決方法の把握を目指す部分である。ここでは、身近な地域の危険な場所の特徴や危険を防ぐために設置されているものにはどのような特徴があるのかという問いに対して、生徒の経験に基づいて考えさせる学習活動を実施する場面である。まず、全国、愛媛県内、身近な地域で発生している事故発生件数、傷者数、死亡者数の推移を資料から読み取ることで、発生件数や傷者数は減少しているのにもかかわらず、死亡者数は継続的に減少していないことに気付かせる。次に、主と通学路の登下校で見聞きしているものを思い出させ、地図に記入させることで危険な場所の特徴について予想させる。そして、小学生の調査結果に基づいて作成されている資料「子ども目線の交通安全マップ」を活用し、自分たちが考えたことと比較させることで、危険な場所や危険を防ぐために取り組まれている位置や分布について確認させる。

第二段階（第四時）は、地域の危険を防ぐための取組について考察することを通して、その意義を捉えることを目指す段階である。まず、地域の「危険ポイント（事故が発生する可能性が高いと思う場所）」と「安全ポイント（事故を防ぐための取組がされている場所）」の位置をデジタルマップ⁽⁹⁾で示しつつ、「危険ポイント」や「安全ポイント」について調査した内容を確認させる。そのうえ

で、実際の地域で発生した事故の位置情報⁽¹⁰⁾を示したレイヤーを重ね合わせたデジタルマップを示し、事故が発生しやすい場所の特徴を読み取らせる。その後、事故が発生しやすい場所の特徴について、資料から事故の種類や事故にあった人の移動の理由・目的、調査した地域の人口や松山市全体における位置を読み取ったり、松山西警察署の方から話(事故が発生しやすい交差点の形状について)を聞いたりしたことを関連付けて理解を深めさせる。次に、事故の安全を防ぐための取組の事例として、「ハンブ」、「クランク」、「ドットマップ」について松山西警察署の方から説明を聞いた後、このような設備を設置する目的について考えさせ、「自動車の速度を減速させるための取組」となっていることに気付かせる。そして、これらの取組は誰がどのような方法で決定し、行うことになっているのかということ資料に基づいて捉えさせる。ここで特に重要な資料として活用するのが、「松山市交通安全プログラム」である。この資料には、「安全点検の実施」の項目欄に「教育委員会、警察署、国、県、及び市の道路管理者、各学校関係者、保護者、地域の方々等の関係者が連携」すること、また安全点検の実施時期は「保護者や地域住民から学校等を通じて通学路の交通安全確保のための要望などがあげられた際」に決定されると記載されている。この部分を読み取らせることで、生徒自身に自分たちは「地域住民」＝「市民」であることに気付かせ、地域の通学路の安全確保のための取組に関わっている主体であることを認識させる。そのうえで、通学路の安全確保のための取組について考えた意見を関係機関に届けるための方法として、「警ら箱」があること、「警ら箱」は地域には複数個所に設置されていることを資料やデジタルマップで確認させる。

第三段階は、危険を防ぐための取組を実施することによって生じる課題について捉え、より望ましい解決方法を創出するための方法や仕組みについて構想することを目指す段階である。まず、四国で唯一の「ハンブ」が松山市内にあるということ把握し、その設置場所の位置をデジタルマップで確認する。そのうえで、「なぜ、たくさんハンブを設置すれば事故は減ると考えられるのに、一つしか設置されていないのだろうか。」と問い、ハンブを設置することによって生じる課題について、ハンブの設置場所の様子が読み取れる資料を活用して考えさせる。ここでは、

ハンブが設置されている場所は、公園の前であること、国道の抜け道であり多くの交通量があることを把握することによって、ハンブが設置できる条件についての理解を深める。次に、この事例から公共事業として交通安全を守るための取組を実施するうえで生じる課題を整理し、地域の安全に関する課題解決のために私たちができることを考えさせる。ここでは、ハンブ設置に至るまでの経緯について、松山西署の警察の方に実際のハンブ設置に対して反対した地域の住民の方の意見をふまえて説明をしてもらう。また、私たちができることを考えさせる際には、地域住民には多様な立場や世代の人たちがいることを読み取ることができる資料を活用する。これによって、「みんなの安全を守る」ためには、多様な立場や世代の意見を調整することが重要であり、多様な意見を調整するための方法や仕組みについて考えることが社会の改善には必要であることに気付かせることができる。

2-4 開発プログラムの教育的効果の検証

開発プログラムの教育的効果を明らかにするために、本単元終了後に回収したワークシートの記述内容を評価・分析する。その際には、単元目標の達成を見とるために、学習を通して①地域の安全を守るための取組の意義を考察できているか、②①をふまえて、地域の安全を守るために私たちにできることを具体的に説明できているかという2つの観点から評価を行った。また、単元前後の学習課題に対する生徒の意見の変容に着目して分析することで生徒の思考の特性についても検討する。

評価結果から生徒の思考の特性については、地域の安全を守る既存の取組について多面的・多角的に考察したうえで、安全を守るための取組を決定する際に自分の考えを反映できる可能性に気付いている生徒ほど地域住民＝市民としての自覚を持ち、行動しようという決意を表明している傾向にあることが明らかになった。つまり、生徒自身がより直接的に関わることができる安全を守る取組を学習内容として精選し、考察を通してその意義を捉えさせることができるかどうか、市民の育成を目指す社会科授業を構想する上で重要なポイントになると言える。

3. 研究の成果

本研究は、市民育成を目指す教育プログラムモデルを、中学校社会科地理的分野の単元

開発を行うことで示した。地域の安全を守る市民育成のための授業開発を行う上で特に重視したのは、既存の政策形成のプロセスに着目させ、自己を含めた多様な立場の人々が政策改善に参加や関与できる方法や仕組みについて探究させる指導を行うことである。この学習過程において、多くの生徒は身近な地域の安全を守る取組の意義を捉え、地域の安全を守る市民としてできることを判断できるようになっていた。このことから、地域社会の課題解決の担い手としての市民育成を目指す教育プログラム開発の視点と方法を示している点に本研究の意義があるといえる。

4. 今後の課題

今後の課題としては、次の二点を挙げることができる。一つ目は、小学校段階での安全をめぐる課題に着目した教育プログラムの開発を行い、教育的効果を明らかにすることである。二つ目は、小学校と中学校における安全教育の学習内容の系統性や指導の段階性を検討することである。

5. 研究成果の公表方法

5-1 主権者教育研修会での報告

2020年度8月22日に行われた第三回主権者教育研修会（愛媛大学教職大学院・松山市教育研修センター事務所共催）にて、本研究の成果を報告した。当日は、愛媛県内の小中高等学校の教員、学生、NPO法人の関係者などが多数参加し、本研究の成果を共有することができた。

5-2 地理情報システム学会賞の受賞及び優良事例発表

2020年度9月に一般社団法人地理情報システム学会主催の「初等中等教育におけるGISを活用した授業に係る優良事例表彰」の審査が行われ、その結果、本プログラムが「地理情報システム学会賞」に選定された⁽¹¹⁾。2020年度10月24日に、優良事例表彰式がオンライン上で行われ、その後事例発表を行い、教育関係者に広く成果を発信することができた。

【註】

(1) 「効果的な交通安全教育に関する調査研究調査報告書（平成26年2月）」
<https://anzenkyouiku.mext.go.jp/mextshiryou/data/koutsu02.pdf> (2020年11月30日付確認)

(2) 小学校学習指導要領解説社会編（平成29年度告示）では、第三学年内容の（ア）「消防署や警察署などの関係機関は、地域の安全を守るために、相互に連携して緊急時に対処する体制をとっていることや、関係機関が地域の人々と協力して火災や事故などの防止に努めていることを理解すること。」と明記されてある。

(3) 秋吉貴雄は、政策共同体での「閉じた」政策決定の実態について述べ、その改善方法について言及している。秋吉貴雄『入門 公共政策学 社会問題を解決する「新しい知」』中公新書、2017年、pp.188-198

(4) 「警ら箱」については、次の愛媛県警のHP「まもるくんの警ら箱出前作戦」を参照。
https://www.police.pref.ehime.jp/chiiki/dema_e.htm (2020年2月17日付確認)

(5) 次の文献には、「政策」によって「問題」が構築されることについて、コラムで解説されている。秋吉貴雄・伊藤修一郎・北山俊哉『公共政策学の基礎 新版』有斐閣、2010年、p.78.

(6) 国土交通省「生活道路における物理的デバイスの計画・設計の考え方について【論点2】」p.39に拠れば、車両の危険認知速度が時速30km/hを超えると死亡事故率が高くなるため車両速度を30km/h以下に抑えることが望ましいとしている。その方法の一つが「ハンプ」である。

(7) 松山市内にある「ハンプ」の設置場所については、次の松山市HPを参照。
<https://www.city.matsuyama.ehime.jp/smph/hodo/201703/20170310103825608.html>

(2020年2月8日付確認)このHPに拠れば、平成29年4月現在において四国内に設置されている「ハンプ」は、松山市東石井の側道(市道石井268号線)の二か所だけである。

(8) 文部科学省『中学校学習指導要領（平成29年告示）解説社会編』東洋館出版社、2018年、pp.51-57、pp.71-77.を主に参照。

(9) 資料作成にあたっては、(株)esriジャパンにご協力いただいた。詳細は下記のesriジャパンHPを参照。
<https://www.esri.jp/> (2020年2月8日付確認)

(10) 実際の交通事故の情報については、愛媛県警交通部交通企画課に協力を依頼し提供していただいた。

(11) 2020年度「初等中等教育におけるGISを活用した授業に係る優良事例表彰」選定結果について http://www.gisa-japan.org/news/file/2020_award_GIS_.pdf (2020年11月30日付確認)

以上